

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙・「みらい」
NO. 3752
17年5月9日(火)
・Fax 095-828-1953

「危機だといえは国民はついてくる」 との戦争が現実

おはようございます。

四月二十九日、東京の地下鉄メトロ線全線や新幹線一部が、北朝鮮のミサイル発射を理由に運行が突然停止された。ユニオンでは賛否があつたが、危機感を伴つた出来事として、戦争はこうして始まるのかと実感した。

急ぎよ会見した菅官房長官

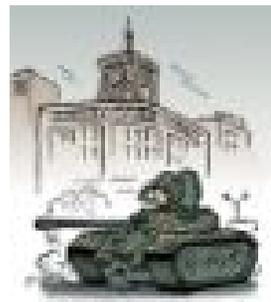
は、滑舌が不明瞭な様子(前回もあつたが二日酔いかな?)で、いかにもあわてての会見であつた。国やマスコミはこのようにして戦争の危機を煽るのかなとも感じた。報道によれば、ミサイル自体が北朝鮮から国外まで飛ばす、実験が失敗だつたといつたからなおさらで、当事国の韓国からすら「日本は騒ぎすぎ」と驚かされている。

しかし、日米韓の共同軍事作戦は、朝鮮半島近海で空母もふくめて実戦形式で行われており、朝鮮半島の危機は緊張感を増している。この危機は一月に大統領になつたトランプの「すべての選択肢が机上にある」という声明に始まる。これをわかりやすくいえば「戦争もありだよ」という外交用語となる。名指された北朝鮮も生き残りに



必死で、核弾頭を韓国、日本や米軍基地などへ打ち込むといっている。

ナチス・ドイツ帝国のヒトラーに次ぐNO二の政治家、軍人であるヘルマン・ゲーリックは、戦争について以下のようにいつ「もちろん、一般市民は戦争を望んでいない。しかし、国民は常に指導者たちの意のままになるものだ。簡単なことだ。自分達が外国から攻撃されているというだけでいい。そして、平和主義者につ



欧州で起きた第一次

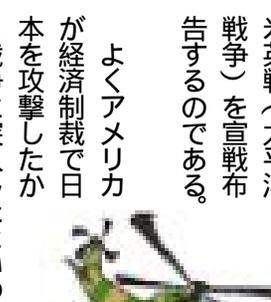
つては、彼らは愛国心がなく国家を危険にさらす人々だと公然と非難すればいいだけのことだ。この方法はどの国でも同じように通用するものだ(ニヒンベルグ裁判の分析官に対して)

そのゲーリック配下のドイツ空軍部隊がポーランドを空爆し、百五十万人の地上部隊が侵入したことに反発して仏英が参戦し、第二次世界大戦がはじまる。一九三九(昭和十四)年九月一日のことである(世界の歴史、中央公論社)。

そのころ日本はどうだったのか。一九三二(昭和六)年の満州事変(日本軍の自作自

演の戦争。関東軍が満州鉄道を爆破し、これを中国軍が攻撃したとして戦争を始める)から日本は対中国との一五年戦争にあつた。一九三三年に満州国ができるが、日本の侵略だとして、国際連盟が日本へ撤退勧告を出し、日本は一九三三(昭和八)年に国際

連盟を脱退し、ドイツ、イタリアと防共の三国同盟を結ぶ。



よくアメリカが経済制裁で日本を攻撃したから戦争に突入したといわれるが、歴史の時系列を改ざんし、日本の対米開戦を正当化する論である。また交易は、当時の国際連盟では、戦争の当事国への貿易は禁止されており日本は最初からそれは知っていたし、だから一九三二年から始まっていた中国との戦争を、事変と呼びかえ、戦争当事国ではないと偽装した日本の外交姿勢も方便であつたのだ。

大戦には日本は「欧州戦争には不介入」の声明を出していたが、アメリカからは一九三九年八月に、日米通商条約の破棄を通告される(この年の一月に失効していた)。ときの外務大臣の松岡洋右は「アメリカを敵にまわす気など毛頭ない」といつたとされるが、一九四一年七月二日の御前会議で、対中国との戦争継続(五十万人の兵力を満州に集結)、米英戦も辞さず、ソ連との戦争準備という決定がなされる。



この戦争から四〇年目の一九八五年五月八日の記念集会で、ドイツの大統領・ワイゼッカーは、ドイツの戦争責任について、過去に目を閉ざす者は現在にも盲目になる」と

そのあと、七月十八日の近衛内閣の改造で松岡は外相を更迭される。同二五日に、アメリカが在米日本資産の凍結

(経済制裁の始まり)を公布し、同二八日、日本が仏印(東南アジア)へ進駐を開始し、八月一日、アメリカが対日石油の禁輸を決定。九月六日、御前会議で米との戦争準備を決定。十一月二六日、アメリカとの交渉決裂。二月八日、対米英戦(太平洋戦争)を宣戦布告するのである。

日本の首相はどうか。トランプの力による平和と実力行使を賛美し、国民には「危機に備えよ」とくりかえしている。一番簡単な国民操作の手法「危機だ、危機だ、と語ればいい」の典型だ。危機だが私はこうして平和的に事態を解決するとは決して言わない。



戦争の反対は非戦・平和である。平和は話し合い以外にない。このときのために日本国憲法はある。我々は武力による紛争解決の手段は取らない(憲法前文)は先の戦争の犠牲の上に手にした日本国民の大きな遺産だ。我々はこれを実践する。

核戦争には勝者も敗者もない。防毒マスクも地下核シェルターも核の前には非力であり、あるのは死のみだという広島、長崎原爆で亡くなった四十万の市民と、生き残つた被爆者が証人として平和を要求するのである。東アジア・極東の戦争には反対である。

この戦争から四〇年目の一九八五年五月八日の記念集会で、ドイツの大統領・ワイゼッカーは、ドイツの戦争責任について、過去に目を閉ざす者は現在にも盲目になる」と

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者社員の正社員化を。めざせ、均等待遇。なくそう差別！ ユニオンは労基法裁判に勝利するぞ！

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-山本, 2集-向井, 3集-山田, 郵便-高田, ゆうちょ銀-上筋, 他支部・分会の役員へ。